

## 巻 頭 言

# 技術研究の共同体制

山 岡 武\*



神武以来といわれた昨年来の好景気もどうやら過ぎて、昨今は不景気の波が足速やに押し寄せ、各企業者は不況対策を真剣に考えねばならぬようになってきた。わが国鉄鋼業界は戦後 10 余年にわたる撓ゆまざる努力と予想外の好況にもめぐまれた結果、逐年非常な発展をとげたことは喜びに堪えない。

しかしながらひるがえつて考うるに、わが国鉄鋼業が発展し、増産すればするだけ輸入原料は多くなり、それだけわが国は鉄鋼材の直接間接の輸出を増加して行かなくてはならない。ことに昨今のごとく外貨不足の場合には、この感を深くするものである。これがためには、世界各国の市場に出して十分に競争しうるような低廉な鋼材を造つてゆく必要がある。したがって、われわれは何よりもまず外国の技術に劣らぬ、いやむしろ外国の技術を凌駕するような技術の優秀さを目標として、進まねばならぬ。

戦後 10 余年にしてわが国鉄鋼生産は戦前の最高水準を凌駕し、現在なお伸長の勢いにある。すなわち、生産設備は第 1 次合理化につづく第 2 次合理化計画によつて、世界水準に達するか、またはこれを上回る状態になり、いまや作業成績の一部は世界最高成績を示すに至っている。まことに御同慶に堪えない。しかし今日までの発達は米国あるいは欧州各国の水準に急速に到達せんとした努力の成果であつて、その主なるものは技術導入のもたらすところが多かつた。特にここ 1~2 年この傾向が強くなつた。これはひとり鉄鋼業のみならず、わが国あらゆる産業についてもみられる傾向である。

これらのうちには未だ安定操業の域に達せず実験中のものもあるが、大部分のものは先進諸国の最新技術を導入消化して予期以上の成績を収めている。しかし今後はこの基礎の上にさらに改良進歩を図るとともに、わが国独特の創意工夫によつて新機軸を開いて進むことが、われらに課せられた重大使命と思う。これがためには国内の同一産業に関係するあらゆる者、すなわち官庁・学校・民間業者・民間団体等が心から一致団結し、国内技術の進歩という一つの目的に向つて邁進することこそ、最も望ましい姿と思うのである。

幸いわが国鉄鋼技術の研究機関としては昔より日本鉄鋼協会に研究部会があり、その後通産省重工業局、日本鉄鋼連盟内にも似たような委員会ができたが、重複を避けるため、三者間に「鉄鋼技術研究連絡会」を設け、日本鉄鋼協会研究部会一本として活動してきた。さらに昭和 29 年 10 月から前記三者が共同して研究活動を一層強力にするため、鉄鋼技術共同研究会がつくられた。ここにその当時の趣意書を再録すれば次のとおりである。

### 鉄鋼技術共同研究の強化促進に関する趣意書

昭和 29 年 9 月 22 日

通商産業省重工業局長 鈴木 義 雄  
 社団法人 日本鉄鋼協会会長 沢 村 宏  
 日本鉄鋼連盟専務理事 岡 村 武

鉄鋼技術諸般の研究については通商産業省重工業局（旧商工省鉄鋼局）日本鉄鋼協会および日本鉄鋼

\* 鉄鋼技術共同研究会幹事長

連盟（旧日本鉄鋼会）の連けいにより「鉄鋼技術研究連絡会」を設けその定めるところの運営要領に従い昭和 23 年 8 月 1 日から実施してきたが本連絡会の真摯の研鑽はここ 6 年間の長きにわたり終戦後のわが国鉄鋼技術の向上と進歩に寄与するところ少なくなくその成果は関係各位から大いに認められているところである。

今般本研究の実体を一層せん明にして一段と大いなる成果を期するため三者の連絡を更に緊密にし従来の連絡会に代り新たに「鉄鋼技術共同研究会」を設立次の新運営要綱により活動を新たにし以つて鉄鋼技術研究の強化促進を図ろうとするものである。（運営要綱省略）

かかる趣旨にもとづいて、昭和 29 年 10 月 1 日より鉄鋼技術共同研究会はその活動を始め、国家的の重要研究課題を研究する体制を整備し、着々とその成果を挙げている。目下鉄鋼技術共同研究会の会長としては、日本鉄鋼協会々長角野尚徳君その任に当り、また研究部会の各部会長として、下記のごとくその方面の一流権威者が委嘱されている。すなわち、

製鉄部会長	浅田 讓君	（富士製鉄、川崎製鋼所長）
製鋼部会長	武田 喜三君	（八幡製鉄、計画部長）
鋼材部会長	伊藤 正夫君	（富士製鉄、常務取締役）
特殊鋼部会長	石原 善雄君	（日本特殊鋼、常務取締役）
熱経済部会長	青木不二男君	（日本鋼管、技術部長）
品質管理部会長	山内 二郎君	（東京大学教授）
調査部会長	田畑新太郎君	（科学技術庁企画課長）

これらの部会長の下に多数の委員を置き、部会もしくは分科会をつくり、問題ごとに会合し資料を提出して討議研究するのみならず、随時その成果を印刷して関係者に頒布し、その種類によつては協会または共同研究会の著書として時々発行し、さらに各年度の初めおよび中間に、重工業局長、協会々長、連盟専務理事ならびに各部会長等が集合して実行委員会を開き、その年の研究課題を決定して研究を進めるようにしている。

以上のごとく日本鉄鋼協会と鉄鋼技術共同研究会とは密接不離の関係にあり、一体となつて活動している次第である。

今回、研究会における研究成果の要約を従来よりやや詳細に「鉄と鋼」誌上に掲載することとなり、また各研究部会長は協会の理事もしくは常務委員として毎月の協会の理事会に出席し、研究上の打合せをするようになった。このたび研究部会長と共に巻頭言を依頼せられたるをもつて、研究会の状況を御報告し、あわせて技術研究の共同体制必要の所以を強調いたした次第である。